





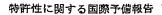
REC'D 13 JAN 2005

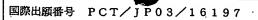
WIPO PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

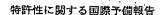
(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 P04658900	今後の手続きについ	ハては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。						
国際出願番号 PCT/JP03/16197	国際出願日 (日.月.年) 17	. 12. 2003	優先日 (日.月.年) 18.	12. 2002				
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' B01J31/34, 35/10, 37/20, C10G45/12, 45/08								
出願人 (氏名又は名称) コスモ石油株式会社								
1. この報告 告 は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。								
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で3 ページからなる。								
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a M属普類は全部で ページである。								
□ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙(PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)								
第 I 欄 4 . 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの 国際予備審査機関が認定した差替え用紙								
b 電子媒体は全部で								
4. この国際予備審査報告は、次の内容を	· 含む。							
 ※ 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎 第 I 欄 優先権 第 I 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 第 IV欄 発明の単一性の欠如 ※ 第 V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 第 VI 欄 ある種の引用文献 第 VI 個 国際出願の不備 第 VI 個 国際出願に対する意見 								
								
国際予備審査の請求書を受理した日 14.06.2004 	国際予備審査報告を作成した日 17.12.2004							
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915		特許庁審査官 (権限のある職員) 4G 8926 後 藤 政 博						
東京都千代田区霞が関三丁目4番	なる方	 電話番号 03-35	581-1101 内緒	泉 6787				





第I欄	報告の基礎		
1. 20	ウ国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほ か	い、国際出願の言語を基礎	き とした。
	この報告は、	る。	
2. この た差替え	D報告は下記の出願 書 類を基礎とした。(法第63 に用紙は、この報告において「出願時」とし、この	€(PCT14条)の規定 ○報告に添付していない。	ミに基づく命令に応答するために提出され)
\times	出願時の国際出願書類		·
	明細告 , 第 ページ、 第 ページ*、 第 ページ*、	出願時に提出されたもの) 付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		出願時に提出されたもの	•
	第 項*、 第 項*、 項*、 項*、	PCT19条の規定に基 	づき補正されたもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
. 🗆	図面 第	出願時に提出されたもの) 付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
з. 🔲	補正により、下記の啓類が削除された。		
	関細書 第請求の範囲 第図面 第配列表(具体的に記載すること)配列表に関連するテーブル(具体的に記載する	つること)	ページ 項 ページ/図
4.	この報告は、補充欄に示したように、この報告に えてされたものと認められるので、その補正がさ	、添付されかつ以下に示し れなかったものとして作	た補正が出願時における開示の範囲を超 成した。 (PCT規則70.2(c))
	関知書 第 請求の範囲 第 図面 第 配列表(具体的に記載すること) 配列表に関連するテーブル(具体的に記載する		ページ 夏 ページ/図
* 4. i	に該当する場合、その用紙に"superseded"と記	入されることがある。	



国際出願番号 PCT/JP03/16197

第V欄 新規性、進歩性又は産業 それを裏付ける文献及び	上の利用可能性に 説明	こついての	り法第	12条	(PCT35	条(2)) に定める見角	军、
1. 見解		•					
新規性(N)	請求の範囲 _ 請求の範囲 _	1	. <u>–</u>	6			有 無
進歩性(IS)	. 請求の範囲 _ 請求の範囲 _	1		6			有 無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 _ 請求の範囲 _	<u>,</u> 1		6		v	有 無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 04-243547 A (住友金属鉱山株式会社)

1992.08、31,5欄11~18行,実施例2,比較例1 文献2:JP 2001-062301 A (株式会社コスモ総合研究所)

2001.03.13,請求項1,請求項5

文献3:神戸英樹 他,アルミナ担持NiMo触媒におけるP添加効果の解明,

第32回石油・石油化学討論会講演要旨,2002.10.11,

p. 160-161, 表 2, 表 3, 161頁左欄最終段落

請求の範囲1,2,5,6に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1,2 により進歩性を有しない。文献1の比較例1には、三酸化モリブデン、炭酸コバルト、リン酸、クエン酸及び水から調整した活性金属水溶液を、無機酸化物担体上に担持し、100℃で乾燥させることにより、モリブデンが MoO_3 として22重量%、コバルトがCoOとして4重量%、リンが P_2O_5 として3重量%含む 軽油の水素化処理用触媒を得ることが記載されている。文献2には、比表面積170~300 m^2 /g、細孔容積0.5~0.7mL、平均細孔直径70~120Aの無機酸化物担体を用いた脱硫触媒が記載されているから、文献2の無機酸化物担体を同じ用途の文献1の上記水素化処理用触媒に用いることは、当業者であれば容易なことである。NOスペクトルは、高活性を得るために、当業者が実験的に触媒成分を調整することにより得られると認められる。

請求の範囲3,4に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1-3により進歩性を有しない。文献3には、 MoS_2 の積層数の平均値が2.6、2.8のものの方が、脱硫活性に優れることが開示されているから、二硫化物の層を制御することは、当業者であれば容易なことである。